

国 別 動 向

欧 米 諸 国

◇米 国

景気は引続き拡大傾向

米国の景気は更年後も個人消費や設備投資を中心とする国内最終需要の増加に支えられて、緩やかながら上昇基調を持続している。すなわち、最近の主要経済指標をみると、小売売上げ高は1～2月中好伸したあと3月は7か月振りに落込んだが、ならしてみれば更年後も自動車等耐久財中心に増加基調を維持しているとみられる(前期比^(注)10～12月+2.0%→1～3月+1.4%)。また、民間住宅着工件数も、1月に1,841千戸(年率)と昨年4月以来の高水準を記録したあと2月はさすがに減少をみたが、その水準(1,638千戸)は昨年12月を若干上回っている。さらに、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注も12、1月と減少を続けたが、2月は一般機械等を中心に3か月振りの大幅増加となった(12月△1.9%→1月△13.1%→2月+29.6%)。商務省の民間設備投資動向調査(4月発表)でも85年計画は実質ベースで+7.3%と前回(84年12月発表、同+6.7%)比上方改訂

されている(84年実績+14.9%)。

この間総事業在庫は、1、2月と小売段階を中心に増加し(月中増加額12月+12.5億ドル→1月+16.5億ドル→2月+21.0億ドル)、在庫率も緩やかながら上昇している(12月1.35か月→1月1.37か月→2月1.38か月)。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(△)率はとくに断わらない限り前月(期)比(季節調整済み)。

こうした需要動向にもかかわらず、鉱工業生産は12、1月と緩やかな増加のあと2月は減少に転ずる(12月+0.1%→1月+0.3%→2月△0.5%)

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1984年			1985年		
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	12 月	1 月	2 月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	163.4 (10.7)	165.6 (9.1)	164.7 (5.9)	165.0 (5.6)	165.5 (4.4)	164.7 (2.9)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	269 (18.4)	273 (16.7)	264 (5.4)	266 (7.0)	231 (△ 7.8)	300 (11.0)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	1,077 (10.3)	1,074 (8.6)	1,097 (7.8)	1,100 (7.4)	1,106 (3.7)	1,121 (6.3)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	10,391 (13.2)	2,448 (9.4)	2,463 (2.9)	759 (1.0)	835 (7.2)	839 (△ 0.3)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,766 (3.7)	1,663 (△ 6.9)	1,598 (△ 6.9)	1,630 (△ 4.3)	1,841 (△ 4.8)	1,638 (△ 25.8)
個 人 所 得 得* (年率・億ドル)	30,121 (9.8)	30,473 (10.3)	30,962 (9.2)	31,118 (8.8)	31,309 (8.1)	31,412 (7.4)
失 業 率* (%)	7.4	7.3	7.1	7.1	7.3	7.2
消費者物価指数 (1967年=100)	311.1 (4.3)	313.1 (4.2)	315.4 (4.1)	315.5 (4.0)	316.1 (3.6)	317.4 (3.5)
同* (前期・月比%)		< 0.9>	< 0.9>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.3>
卸売物価指数 (1967年=100)	310.3 (2.4)	310.6 (2.0)	309.9 (1.3)	309.9 (1.2)	309.8 (0.6)	309.2 (0.1)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 1.9>	< 1.7>	< 1.8>	< 1.1>	< 0.7>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,176 (8.5)	555 (10.3)	559 (9.0)	191 (11.0)	194 (6.0)	179 (4.1)
輸 入* (CIF、億ドル)	3,410 (26.3)	909 (29.9)	839 (14.0)	272 (13.3)	297 (7.2)	293 (7.3)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	△1,234 (△ 693)	△ 354 (△ 198)	△ 279 (△ 222)	△ 80 (△ 67)	△ 103 (△ 94)	△ 114 (△ 100)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. *印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

など、このところ伸び悩んでいる。2月の生産落ち込みには異常寒波の影響があるとされているが、一部では、最近の生産低迷はドル高に伴う輸入急増により国内生産が抑えられていることが背景との指摘もきかれる。なお、こうした生産動向を映じ製造業稼働率も幾分低下している(12月81.5%→2月80.8%)ほか、失業率(含む軍人ベース)もこのところ下げどまっている(12月7.1%→3月7.2%)。

以上のような経済指標の動きを眺め、商務省では第1四半期の実質GNP成長率について、「国内最終需要の伸びは底固いものの、輸入増加によってかなり相殺される可能性が大きく、前期(前期比年率+4.3%)をかなり下回る伸びとなろう(暫定推計値同+2.1%)」との見通しを明らかにしている。もっとも先行きについては、一部に商務省の第1四半期成長率見通し発表を契機に警戒感が出てきてはいるものの、少なくとも85年中は物価の落ち着き基調等から景気は着実な拡大を続けようとの見方がなお大勢を占めている(主要民間経済予測機関50社平均の85年実質GNP伸び率見通しは+3.5%)

(注) なお、この結果、84年中の実質GNP成長率は+6.8%と51年(+8.3%)以来の高い伸びとなった。

物価は落ち着き基調維持、貿易赤字は再び拡大 傾向

物価面をみると、卸売物価はガソリン、灯油などのエネルギー関連品目の大幅低下から1、2月連続下落のあと3月も小幅の上昇にとどまった

(1月△0.0%→2月△0.1%→3月+0.2%)。また、消費者物価も落ち着いた動きを続けている(12月+0.3%→1月+0.2%→2月+0.3%)。

国際収支面をみると、1、2月の貿易収支(センサス・ベース)は、輸出が伸び悩む一方、輸入が高水準を持続したことから、赤字幅が再び拡大した(10~12月平均△93億ドル→1月△103億ドル→2月△114億ドル)。こうした状況下、商務省では「ドル高傾向の持続、国内景気の堅調等を勘案すると、85年の貿易収支赤字額は1,400億ドルと、史上空前の規模となった84年(1,234億ドルの

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月) (%)	社債 利回り (ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平 均 残 高	期 間 中 平 均		
84年10月中 平均	1.0	6.8	9.6	9.99	9.97	12.63
11 "	3.6	9.2	7.8	9.43	8.79	12.29
12 "	5.1	11.0	5.8	8.38	8.16	12.13
85年1 "	10.5	13.8	3.5	8.35	7.76	12.08
2 "	11.2	12.8	4.9	8.50	8.22	12.13
3 "	9.6	9.7	5.3	8.58	8.57	12.56
85年2月 第1週	—	/	—	8.45	—	11.85
" 2 "	10.1	/	3.8	8.59	8.16	11.94
" 3 "	10.7	/	—	8.44	8.20	12.01
" 4 "	10.3	/	5.7	8.57	8.15	12.21
" 5 "	10.6	/	—	—	8.36	—
" 3月 第1週	—	/	—	8.40	—	12.47
" 2 "	11.6	/	6.4	8.63	8.73	12.55
" 3 "	11.7	/	—	8.52	8.48	12.58
" 4 "	11.5	/	4.5	8.75	8.64	12.61
" 5 "	10.6	/	—	8.38	8.41	12.50

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は水曜日、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終る1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終る2週間の平均。TB入札は毎週水曜日。

赤字)をさらに上回る可能性がある」との見通しを明らかにしている。

長短金利とも3月央まで上昇のあと一服

金融市場の動向をみると、市場金利は、連銀が更年後マネーサプライの増勢加速等を背景に「昨年後半以降実施してきた緩和気味の金融調節スタンスを改め、より慎重な市場運営に転換した」(ボルカー議長)ことから、2月から3月央にかけて長短金利とも上昇した。もっとも3月央以降は、オハイオ州所在貯蓄貸付組合に対する預金取付け騒ぎの発生や商務省の第1四半期成長率見通し発表に伴う景気の先行き不透明感の台頭などから、当面金融引締めはあるまいとの見方が拡がり、長短金利とも軟化した(CD<3か月>市場レート、2月8日週8.56%→3月8日週9.22%→3月29日週8.82%、長期国債<20年>同11.50%→12.09%→11.97%)。

なお、上記オハイオ州所在貯蓄貸付組合に対する信用不安の発生により、一時資金が銀行関連のCDからTBへシフトするといったいわゆるflight to qualityの動きが生じたが、州当局や連銀等銀行監督当局が迅速な対応策を講じたことから、3月末ごろには大きな混乱を招くことなく事態は鎮静した。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、2月以降も物価安定下での景気拡大持続に対する期待感から堅調に推移し、3月1日には1,299.36ドルと既往最高値を更新したが、その後は景気の先行き不透明感の台頭などから若干弱含みとなっている(4月4日現在1,259.05ドル)。

◇英 国

85年度予算案を発表

英国政府は3月19日、「インフレ抑制努力の持続と雇用創出のための条件整備」(ローソン蔵相)を主眼とした85年度(85年4月～86年3月)予算案を発表した(「要録」参照)。その内容を見ると、①歳出抑制努力の継続(前年度実績見込み比+6.5

%)により公共部門借入需要を前年度に比べ大幅に削減(84年度実績見込み105億ポンド→85年度70億ポンド)すると同時に、②緊縮予算の大枠を崩さない範囲での個人向け中心の減税措置(ただし減税規模は7.8億ポンドと当初計画<15億ポンド>より圧縮)や職業訓練制度の拡充措置により雇用創出面にも意を払っていることが特徴である。こうした政府予算案に対する反響をみると、かねてより景気刺激策の導入を要求している野党労働党などからは「景気浮揚、雇用促進の観点からは極めて不十分なもの」といった批判が出されているものの、国内世論の大勢は「現状とりうる最善の予算案」(タイムズ紙)との好意的評価を示している。

景気は着実に上昇

英国経済は昨年中炭鉱ストの影響にもかかわらず緩やかな景気回復過程をたどってきたが(実質成長率83年+3.1%→84年+2.4%(注)、本年入り後も個人消費が異常寒波によりやや伸び悩んでいるものの、輸出と設備投資の堅調に支えられて回復基調が維持されている。しかも長期にわたって続いた炭鉱ストも3月初には終息をみたことから先行きを楽観視する向きが増えており、政府でも「本年の実質経済成長率は前年を1%方上回る3.5%に達しよう」(ローソン蔵相)との見通しを発表している。

(注) 英蘭銀行では「炭鉱ストがなかりせば84年の実質成長率は3.5%を上回ったであろう」と推計。

最近の主要経済指標をみると、1月の鉱工業生産(建設業を除く)は北海原油の増産や化学等中間財生産の堅調持続等を背景に6か月連続の増加となった(11～1月の前3か月比+1.6%)。

一方需要面では輸出(数量)、ポンド安による競争力の向上等から北米、EC向け中心に引続き増加基調にあり(12～2月の前3か月比、+4.4%)、輸出受注数量も「過去8年間では最高の水準に達している」(英国産業連盟)。また設備投資も稼働率の上昇、企業収益の改善から引続き堅調な推移

英国の主要経済指標

	1983年	1984年	1984年				1985年	
			第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
産業総合生産指数* (1980年=100)	101.9 (3.3)	102.8 (0.9)	102.1 (Δ 0.7)	103.2 (Δ 0.7)	103.3 (Δ 0.5)	103.8 (Δ 0.8)	105.2 (Δ 0.6)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	107.9 (5.3)	112.0 (3.8)	112.5 (3.7)	115.1 (4.7)	114.4 (3.5)	117.0 (6.3)	112.8 (4.4)	113.9 (3.7)
○失業率* (%)	12.3 (11.5)	12.7P (12.3)	12.8 (12.3)	12.9P (12.2)	12.8 (12.2)	12.8 (12.3)	12.9 (12.3)	13.0P (12.4)
平均賃金収入* (1980年1月=100)	149.2 (8.4)	158.4 (6.2)	159.2 (5.9)	163.4P (7.1)	162.2P (6.5)	163.4P (6.5)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	335.1 (4.6)	351.8 (5.0)	353.9 (4.7)	358.3 (4.8)	358.8 (4.9)	358.5 (4.6)	359.8 (5.0)	362.7 (5.4)
生産者物価指数 (1980年=100)	124.4 (5.5)	132.0P (6.1)	132.8 (6.2)	134.4 (5.9)	134.5 (6.1)	134.9 (6.0)	135.9P (6.2)	136.6P (6.1)
マネーサプライ(M ₀)*	(6.6)	(6.6)	(5.2)	(6.6)	(5.6)	(6.6)	(5.4)	
〃 (ポンド建M ₃)*	(10.6)	(9.6)	(10.0)	(9.6)	(11.1)	(9.6)	(9.7)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	60,776 (9.1)	70,377 (15.8)	5,813 (17.3)	6,439 (19.3)	6,447 (23.2)	6,596 (13.7)	6,541 (25.4)	6,897 (15.9)
輸入* (FOB、百万ポンド)	61,941 (15.4)	74,632 (20.5)	6,361 (26.3)	6,881 (25.7)	6,624 (24.8)	6,940 (27.0)	6,616 (19.0)	7,167 (30.6)
○貿易収支* (百万ポンド)	Δ 1,165 (Δ 2,055)	Δ 4,255 (Δ 1,165)	Δ 548 (Δ 83)	Δ 442 (Δ 74)	Δ 177 (Δ 71)	Δ 344 (Δ 339)	Δ 76 (Δ 343)	Δ 270 (Δ 473)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	17,817 (16,997)	15,694 (17,817)	15,260 (17,902)	15,694 (17,817)	15,496 (18,099)	15,694 (17,817)	15,521 (17,773)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%), ただし○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、M₀が月中平残、ポンド建M₃は年・四半期計数が期末残高、月計数は月央残高。

5. 金・外貨準備高は、84年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

をたどっている(実質設備投資、84年第3四半期 Δ 0.1%→第4四半期+1.1%)。この間小売売上数量は寒波の影響もあって1月に大きく落込んだが、2月には若干持直した(84年第4四半期+2.3%→1月 Δ 3.6%→2月+1.0%)。

こうした状況下雇用情勢をみると、製造業部門でも最近の生産増を背景に就業者数が若干増加気配を示しはじめたものの、労働市場への新規参入増が著しいことから失業率は依然上昇傾向をたどっている(12月12.8%→2月13.0%)。

物価はやや高めの上昇、貿易赤字は縮小傾向

物価動向をみると、更年後生産者物価はポンド安に伴う輸入物価上昇から、また小売物価も寒波に伴う季節食料品の値上りやモーゲージ金利上昇

の影響から、それぞれ昨年末頃と比べるとやや高めの上昇となった(生産者物価、12月+0.3%→1月+0.7%→2月+0.5%、小売物価、同 Δ 0.1%→+0.4%→+0.8%)。もっとも賃金コストが安定していることからみて物価の落着き基調自体が大きく変化したとはみられず前年比上昇率もモデルートなものにとどまっている(小売物価、前年同月比、2月+5.4%)。

一方貿易収支は、84年中炭鉱ストに伴う代替燃料輸入の増加から Δ 42.6億ポンドと74年(Δ 53.5億ポンド)以来の大幅な赤字を記録したが、更年後は石油収支の改善もあって赤字幅が縮小傾向にある(月平均10~12月 Δ 6.6億ポンド→1~2月 Δ 1.7億ポンド)。

市中短期金利は1～3月央にかけて高騰

この間金融面の動きをみると、英蘭銀行はポンド急落に対処するため1月中市場介入金利を3回にわたって大幅に引上げる(15～33日もの、12月末9.375%→1月末13.75%)とともに1月央には81年8月以来公表を停止していた最低貸出歩合(MLR)の公表(1月14日のみ。その際の水準は12.0%、60年2月号「要録」参照)に踏切るなど短期市場金利の上昇を誘導した。その後同行は3月央に至りポンド相場が持直しに転じたことから市場介入金利を若干引下げたが、ポンド市場の帰趨がなお流動的なことに加え、国内企業向け銀行信用が増勢を持続していること等もあって金利引下げに当っては極めて慎重な姿勢を示しており、これを映じ現在の市場介入金利水準(12.75%)も1月の大幅引上げ前に比べればなおかなり高目となっている。

こうした英蘭銀行の政策スタンスを映じて市場金利は1月から3月央にかけて短期もの中心に急上昇したあと、3月央以降はやや軟化した(TB入札レート、12月末9.12%→3月央13.18%→3月末12.36%、コンソリ国債<2.5%もの>、同10.04%→10.36%→10.19%)。また大手市中銀行

の貸出基準金利も1月中大幅に引上げられたあと、3月央以降若干引下げられている(12月末9.5～9.75%→1月末14%→4月12日12.75～13.0%)。

なおこの間株式の動きをみると、フィナンシャル・タイムズ株価指数は景気回復の持続や企業収益の好転を背景に1月には初の1000台乗せを示現する(1月18日1024.5)など強調を続けたが、3月末以降はさすがに利食い売りも出てやや軟化した(4月12日967.8)。

アジア諸国

◇香港

拡大基調を持続

最近の香港経済は、輸出が米国、中国向けを中心に引続き前年比2桁の増勢を持続しているほか、内需も個人消費、設備投資を中心に引続き拡大傾向をたどっている。このため、84年の実質成長率が前年比+9.6%と政府当初見通し(+6.3%)を大幅に上回ったあと、85年も+7%程度の高目の伸びが見込まれている(85年2月末発表の政府見通し)。

香港の主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年			1985年			
			4～6月	7～9月	10～12月	1～2月			
実質GDP	1.1	5.9	9.6	—	—	—	—		
産業用電力消費量	0.2	9.0	10.2	9.9	8.4	6.7	—		
CPI	10.8	9.6	8.5	10.0	8.8	4.8	3.7		
貿易(億米ドル) (注)	輸出 (前年比・%)		209.8 (△ 3.5)	219.5 (△ 4.6)	283.2 (△ 29.0)	69.2 (△ 29.9)	77.3 (△ 31.9)	77.0 (△ 24.5)	47.5 (△ 28.7)
	うち地場輸出 (前年比・%)		136.7 (△ 4.9)	143.6 (△ 5.0)	176.3 (△ 22.8)	44.2 (△ 26.3)	50.1 (△ 27.8)	46.0 (△ 14.4)	26.3 (△ 16.5)
	輸入 (前年比・%)		235.5 (△ 4.6)	240.1 (△ 2.0)	285.7 (△ 19.0)	72.7 (△ 21.4)	73.4 (△ 20.7)	77.0 (△ 13.6)	43.7 (△ 11.0)
	貿易収支 (前年同期)		△ 25.5 [△ 29.5]	△ 20.7 [△ 25.5]	△ 2.5 [△ 20.7]	△ 3.5 [△ 0.6]	△ 3.9 [△ 2.2]	△ 0.9 [△ 5.2]	△ 3.8 [△ 2.5]

(注) 通関ベース。

輸出は、主力の米国向けが同国の景気鈍化や繊維原産地主義の影響を受けつつも電子部品、家電中心になお増加基調を維持しているほか、中国向けも家電等消費財、経済特区用資本財・中間財を中心に著増を続けている(同政府見通し<GNP>、前年比84年+17%→85年+11%、うち米国向け同+21%→10%、中国向け同+60%→+40%)。このため、資本財、中間財の輸入が高水準を続けているにもかかわらず、貿易収支は引き続き改善基調にある。

内需の動きをみると公共建設投資が地下鉄建設プロジェクトの一巡から減少している(同、△4%→△8%)ものの、輸出好伸の持続、中英交渉合意成立による企業マインドの回復などから民間建設投資が住宅や工業用ビルを中心に増加に転じている(同、△10%→+2%)ほか、同設備投資も順調に拡大を続けている(同、+26%→+7%)。また個人消費も物価安定を背景とした実質所得の増加から堅調に推移している(同、+5%→+7%)。

消費者物価は農産品価格の安定や為替相場の落ち着きから更年後一段と鎮静の度を強めている(84/10~12月前年比+4.8%→85/1~2月同+3.7%、政府の85年目標<+5.5%>)。

政策当局は85年度(85/4~86/3月)予算案で運輸・土木支出を中心とする歳出の抑制(前年度当初予算比+2.7%)、間接税の増税等による歳入の増加(同+5.6%)により引き続き財政赤字の縮小を企図している。なお、86年度予算については「財政赤字解消の公算が大きい」(プレムリッジ財務長官)との見通しが明らかにされている(3月号「要録」参照)。

この間、プライム・レートは昨年8月以降9次にわたり引下げられ、4月初に9.5%となった(ピーク59年7月17.0%、「要録」参照)。

◇インドネシア

成長テンポは減速傾向

最近のインドネシア経済は、農業生産や非石油

製品輸出がおおむね好調を維持しているものの、原油生産が減産態勢にあるほか、国内民需も建設・設備投資を中心に昨年後半以降低迷しているため、拡大テンポは一段と緩やかなものとなっている。この結果、84年の実質経済成長率は前年(+4.2%)をやや上回る+4.5%程度となり、また、85年は政府の計画(+4.5%)を幾分下回るとの見方が強まっている。

農業生産は、好天を背景に主力の米穀(84年中米穀生産2,583万トン、前年比+7.6%)をはじめ、天然ゴム、パーム油等全般に好調に推移しており、政府では85年の農家所得の増加を前年比+9%程度と見込んでいる。一方、鉱工業生産は、合板、製材、石油製品等輸出関連品目が増加基調にあるものの、開発支出の抑制や設備投資優遇税制の廃止などによる建設・設備投資の落込み(84年中内外投資認可額、前年比△70%)から、機械類等を中心に減少をみている品目も多い。この間原油生産は、市況対策から昨年後半以降前年を若干下回る水準にとどめられている(原油生産前年比、84/上期+16.5%→84/下期△4.7%)。

消費者物価は、穀物の豊作に伴う国内食料品価格の下落等を主因に昨年央以降本年初にかけてかなり落ちていたが、今後については、郵便、電話料金の引上げ(3月)や付加価値税・奢侈品販売税の導入(4月)等の影響から騰勢が幾分強まろうと懸念されている。

対外収支面をみると、輸出は先進工業国向けに木材、ゴム等の一次産品が順調なほか、石油製品、LNGも新規プラントの稼働本格化などから増加しているものの、主力の原油が市況軟化もあって減少に転じているため昨年後半以降伸び悩んでいる。しかしながら輸入も、開発投資の抑制や為替レートの下落等から資本財、消費財とも前年比大幅な減少をみているため貿易収支は黒字基調を続けており、「84年中の経常収支赤字は30.6億ドルと前年(64億ドル)比大幅に縮小した」(シレガル中銀総裁)とみられている。

インドネシアの主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年					1985年	
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～2月	
実質 GDP	2.2	4.2	4.5	—	—	—	—	—	
原油生産	△ 16.5	3.4	10.7	22.4	11.3	△ 4.8	△ 6.3	(1月) △ 2.2	
CPI	9.5	11.8	8.8	12.1	11.4	9.5	8.8	4.8	
貿易 (億米ドル) (注)	輸出 (前年比・%)	222.9 (△ 11.4)	211.5 (△ 5.1)	n.a.	54.5 (19.7)	54.3 (7.5)	56.5 (△ 1.0)	n.a.	n.a.
	輸入 (前年比・%)	168.6 (27.0)	163.5 (△ 3.0)	n.a.	32.5 (△ 37.0)	35.7 (△ 8.6)	33.4 (△ 15.7)	n.a.	n.a.
	貿易収支 〔前年同期〕	54.3 〔 118.9〕	48.0 〔 54.3〕	n.a.	22.0 〔△ 6.1〕	18.6 〔 11.5〕	23.1 〔 17.4〕	n.a.	n.a.
外貨準備高(末残・億米ドル)	42.0	48.1	57.5	51.3	53.7	57.3	57.5	n.a.	

(注) 通関ベース。

政策当局は、引続き財政赤字の削減と対外収支の改善を当面の政策運営上の優先課題としており、85年度(85/4～86/3月)予算では開発支出を中心に歳出を極力抑制している(歳出前年度当初比+12.1%、うち開発支出同+1.8%、2月号「要録」参照)ほか、対外面では輸入規制品目の拡

大(39→77品目、電子・電気機器、家電製品中心、1月)の方針を打出している。また、民間投資の予想外の落込みに対処して、このほど投資認可申請手続の簡素化、及び同手数料の廃止、外国人雇用時の課徴金の撤廃等を決定(4月実施)、民間投資の喚起に努めている。